

## 『自助努力が十分でない国を継続的に援助することの功罪を論じ併せて そうし た国に自助努力を促す方策についても考察を加えよ』

馬屋原 博

### はじめに

チャーチルが同じ質問を 7 人の経済学者に発したところ得られた答えは 8 つあり、みな違っており、そのうち 2 つはケインズからであったという<sup>1</sup>。自国の経済すら意見は一致しがたい。開発途上国の政府開発援助のシナリオは誰がどのように描くのか。先進各国が自国の経済シナリオを的確に書くことすら容易でないとき、独立国たる他国の開発シナリオを書くことは容易ではない。欧米には良くも悪くも異文化地域の植民地経営の歴史・経験があるも日本には殆どない。このことは欧米の援助国と異なり、日本が援助について要請主義をとっていることと無縁ではないと思われる。かつては、開発途上国が経済発展できないのはカネと技術の問題であり、そこに資金を投入し技術移転すればよいと考えられていた。第 2 次世界大戦後のマーシャルプランは、技術力はあるがカネのない英・仏・西ドイツに大量の資金が投入され顕著な成果をあげた。開発途上国では技術移転をくわえても成果は上がらなかった。戦争で疲弊したとはいえ、高い技術力をもった工業国と、旧植民地であった多くの開発途上国ではシナリオは大きく異なり、マーシャルプラン援助の英・仏・西ドイツ、GHQ 援助による日本は自分でシナリオを書き、目標達成に向けて自助努力した。戦後の日本は、確固としたシナリオのもとで傾斜生産方式をとった。「GHQ」に懇請して輸入した乏しい重油、コークスなどを鉄鋼生産につぎ込み、鉄鋼をあげて日本の唯一の天然資源である石炭生産に向け、炭鉱労働者にはコメを増配するなど、すべての経済を石炭産業に集中的に傾斜させ、その石炭を鉄鋼、電力、国鉄、化学肥料に「まわした<sup>2</sup>。開発途上国の多くは自ら離陸 (TAKE OFF) するためのシナリオは描けなかった。半世紀以上に渡って資金に加え技術援助を行なったが、離陸する国とできない国の決定的な差は、的確なシナリオを書き自助努力するか否かの差としかいいようがない。いま必要なのは、一にも二にも的確なシナリオとその実現に向けての「自助努力」である。五百旗頭真は破産国家の支援についてであるが「一つ一つの国や社会について内在的な観察に基づく柔軟で洞察に富んだ処方箋を当事国と共同で作り出すことであり、それに沿って当事国の自助努力をさまざまな援助手段と組み合わせて支援することであろう」と述べている<sup>3</sup>。

1 伊東光晴『ケインズ』岩波新書 1962 年 p.12

2 石川真澄『戦後政治史』岩波新書 1995pp.42～43

3 五百旗頭真「外交戦略のなかの日本のODA」国際問題No517 2003 年 4 月 p.20

1992年6月対外援助の理念や目的が示された政府開発援助大綱が閣議決定され、「開発途上国の離陸へ向けての自助努力を支援することを基本」とすることが明文化された。同年の白書、外務省『我が国政府開発援助』は、「我が国は、自らの経験、更には東アジア諸国への援助の経験を通じて、自助努力に基づいて自国の開発を進めることが真の経済的離陸につながるものであり、自助努力を促さないまま援助を行っても、その結果に多くは期待できないと承知しており、そうした経験を踏まえ、大綱において、援助はあくまで自助努力を支援するものであるとの我が国援助のスタンスを改めて確認している」と述べている<sup>4</sup>。

それ以前においても、既に「自助努力」は政府開発援助の中に埋め込まれた自明のこととされていたにもかかわらず、改めて政府開発援助大綱の理念として登場し明文化されたが、今また自助努力があらためて問われている。

## 第1章 自助努力が十分でない国とはなにか

「自助努力が十分でない国」とはなにか。国民とその政府省庁・国家機関（以下「政府」という。）とに分けて考えるなら、援助される国の国民の問題と援助される国の政府の問題として論理的には四つの組み合わせが考えられる。即ち、①自助努力する政府と自助努力する国民、②自助努力する政府と自助努力が十分でない国民、③自助努力が十分でない政府と自助努力する国民および④自助努力が十分でない政府と自助努力が十分でない国民の四つの組み合わせである。

絵所秀紀は、ODAの場合、援助国政府と被援助国政府間の取引・約束なので自助努力の主体は援助される国の政府と考える<sup>5</sup>。渡辺利夫は、「自助努力」とは発展に向かう一国の社会的能力の一切合切を含んだ、いささか茫洋とした概念であるとし、自助努力それ自体はブラックボックスの中にあると述べている<sup>6</sup>。筆者は本稿では自助努力の主体は原則として「政府と国民を一体としたもの」と考える。

次に、「自助努力が十分ではない」とは何か、の問いがある。「自助努力」とは、ベンジャミン・フランクリンや二宮金次郎の精神であるとしても、あまり明確な尺度にはならない。大学入試のように結果から自助努力の有無を計ることもできかねる。倫理の世界であれば過程が大事ということにもなる。「自助努力」を計るなんらかのモノサシが必要である。西垣・下村らは、自助努力存在のチェック・ポイントとして三点をあげている。①自分達が設定した目標に向けて現状を改善していきたいという強い意欲と、そのための途上国自身の手で

<sup>4</sup> 1992年外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助—ODA白書（上）』 pp.54~55

<sup>5</sup> 絵所秀紀『開発と援助 南アジア・構造・貧困』同文館 1994年 p.229

<sup>6</sup> 渡辺利夫「自助努力支援の理念を高く掲げよ」中央公論 1991年10月号 pp.94~95

自主的に策定された具体的な行動計画、②財政収支の状況、あるいは改善状況、いわば、入りを図って出を制すること、③社会全体の貯蓄と教育（とくに初等教育）に対する姿勢である<sup>7</sup>。渡辺利夫は、一国の自助努力のありようを示す最も端的な指標は、国内貯蓄率の高さと対外債務返済比率であるとしている<sup>8</sup>。後者は、敗戦後の日本のように教育、組織、規律という土台があり確かな技術力のある国への資金援助に対しては的確な指標ではあるが、離陸の兆しさえない開発途上国に対しては前者を採りたい。

こうしたスケールは必要であり、前者についてさらに言えば数値化し、例えばL1～L4の4段階とし、L2以下にイエローカードをだすこと等が考えられる。全世界に展開する国際的大企業では、3～5年に一度、本社から資本を出資している外国系列会社に調査団を2週間程度派遣し、書類審査のみならず、現場も見て対話・討議・質問を重ね評価している。援助国はこうした評価システムのさらなる強化が必要と考える。

援助国は被援助国と協議・対話を重ねシナリオは被援助国自らが書くことが必要である。服部正也は言う「日本のアフリカ援助は空振りが多く、うまくいかないと失敗を相手のせいにしがちなのである。しかし、実情をいえばアフリカをよく知らない人の机上計画か、交流の欠如によるところが多いように思われる」<sup>9</sup>と。これは、援助国がよかれと思って被援助国のシナリオを書くことを問題視しており、筆者は援助国が被援助国に代わってその国のシナリオを書くことは、新植民地理想主義につながる或いは繋がるのではないかという疑惑を持たれるであろうことを懸念する。開発途上国の多くは旧植民地であり、その国の文化、価値観が最もよく判っているのは、それらの国の旧宗主国であることを考えれば、どの国がどの国の援助に重点を置くかの棲み分けも必要になる。旧宗主国は植民地に如何なる種を蒔いたのか。悪しき種を蒔いたのなら、刈らねばならない。古人曰く「蒔いた種は刈らねばならぬ」。

## 第2章 自助努力が十分でない国を継続的に援助することの功罪

援助することの功罪といった場合、①援助する国にとっての功罪なのか、②援助される国にとっての功罪なのか、③国際社会から見ての功罪なのか、3つの視点が考えられる。ここでは、日本国の政府開発援助に軸足をおいて、「援助する国」が「援助される国」にどのような功罪をもたらす、或いはもたらした

---

<sup>7</sup> 西垣昭・下村恭民・辻一人『開発援助の経済学—「共生の世界」と日本のODA {第4版}』有斐閣 2009年 pp.182~183

<sup>8</sup> 渡辺利夫「援助理念」『日本の国際開発協力』日本評論社 2005年 pp.59~60

<sup>9</sup> 服部正也『援助する国される国』中央公論新社 2001年 p.220

のかを考えることとする。

先ず、開発途上国に対する日本の政府開発援助の目的は何か、それは適切かを問い、目的が適切であるなら、援助がその目的にそっていれば「功」と云えると考ええる。

福田耕治によれば、日本政府は開発援助の目的を次のように述べているとしている。

- ① 日本の総合的安全保障を確保すること。
- ② ODAがもたらす途上国の経済発展は、日本の経済にとってプラスとなること。
- ③ 国際経済体制の維持は、日本と世界の利益となること。
- ④ 環境問題解決は、人類生存のための課題であること。
- ⑤ 日本に住む人々の生活を守ること。
- ⑥ 国際貢献は、国際的地位向上の源となること。

またODAは、貧困の削減、感染症の拡大阻止、環境保全などの側面をもつ。「以上の政府の姿勢からわかるのは、6つの目的はすべて日本の国益に資するものである。被援助国の経済発展が進んだからODAを打ち切るというものではなく、ODAを打ち切ること、あるいは続けることが、日本にとってどのような意味があるのか考えなければならない。しかしながら、一方で、ODAの目的は日本の国益に深くかかわるものばかりとはかぎらない。貧困の削減、感染症の拡大阻止、環境保全など人類益の提供という側面をもつ」<sup>10</sup>とも述べている。

原油を主とした資源を海外から輸入し工業製品を輸出する高高度加工産業立国である日本経済にとっては、貿易相手国は勿論、シーレーン周辺の地域の安定の確保が重要であり、また、人道的見地からみれば絶対的貧困に喘ぐサブ・サハラが重要になる。後者の国々はかつてヨーロッパ諸国の植民地であり日本とは馴染みがうすい。日本の援助をどのように理解しているのであろうかという疑問はある。かつてジンバブエを訪問した小泉純一郎（当時橋本内閣厚生大臣）は大統領との会合を間際にキャンセルされたと言う。日本側ではODAは外交に不可欠な手段と思っけていても相手国は、ODAはODA、外交は外交と切り離している<sup>11</sup>。富める国が貧しい国を援助するのは当然という意識かもしれない。国連の一票にはならないかもしれないが援助国にとって、国際社会にとってマイナスとは云えまい。しかし、被援助国にとっては如何であろうか(被援助国が自立心を失うことのマイナス面は後述する)。

1989年末、マルタにおける米ソ会談において、冷戦の終結が確認され、1990

<sup>10</sup> 福田耕治『国際行政学—国際公益と国際公共政策』有斐閣 2003年 p.130

<sup>11</sup> 古森義久『「ODA」再考』PHP新書 2002年 pp199~200

年 7 月に行われヒューストン・サミットでは、民主主義と市場経済が人類にとって普遍的な原理として先進国間において認識された。しかしながら、政治システムとしての民主主義と経済システムとしての市場主義は相携えてやって来たが双子の兄弟ではない。相反する概念である。前者は、極端な平等を肯定し限りなく平等を求めようとする。代表選出は一人一票である。後者は、極端な不平等を肯定している。優勝劣敗・弱肉強食の世界であり勝者は限りなく少なくなり敗者は限りなく増えていく。こうした社会を反乱・自己破壊から救い民主主義と市場主義の共存を可能にしたのは制度としての社会的福祉と教育への公共投資であった、とレスター・サローは述べている<sup>12</sup>。

民主主義と市場経済が人類にとって普遍的な原理であるとするとき、国際社会においても富める国が貧しい国の福祉と教育に援助努力することが「普遍的な原理」を守る手段としても必要であると考え（日本の税制には、所得累進課税と相続税がビルト・イン・スタビライザーとして埋め込まれている）。日本政府の援助目的に加え、この手段としての必要性が援助することのプラス部分であり、「功」の部分と言える。

次に、自助努力が十分でない国を継続的に援助することの罪とはなんだろうかを問う。「援助」と「助ける」とは同義語ではないとしても、助けることが何故罪となるのだろうか。日本国刑法第 218 条保護者遺棄罪の講学事例として、景気の良かった株屋が行き倒れの人を連れ帰り自宅で保護していたが株で失敗し自分自身の生活も危うくなったため、保護していた人を行き倒れていた場所に丁重に戻したところ、これは罪に問われる虞れがあるという。数ヶ月或いは数年間保護したことで保護者としての地位が発生し、元に戻したことで罪になるなら、この間の善意は何なのか。不真正不作為犯の保証者的地位に立たない限り、はじめから見て見ぬふりをして、この罪に問われることはない。行政にセフティネットの制度があまりなかった時代の日本国刑法の講学事例ではあるが、この規定は今なお厳然として存在している。情け深い者ほどこの罪に問われる可能性が高いということになる。第二次世界大戦後、旧植民地は次々と独立を果たし、ことに、1960 年は「アフリカの年」といわれサブ・サハラで 17 カ国が独立している。ヨーロッパの旧宗主国にとってはこれらの国の植民地経営は重荷になってきていたが、確かな経済的基盤もなく独立していった国々にたいしては保護者としての責任はないということになるのだろうか。宗主国と植民地の関係にあったとき搾取・篡奪したか否かは別として、前述の講学事例のように善意に満ちた良き保護者であったとは思えない。「人はパンのみにて生きるにあらず」植民地から独立した世代には旺盛な自立心があったが、開発途

---

<sup>12</sup> レスター・C・サロー島津友美子訳『経済探検』たちばな出版 1998 年 pp.80~82

上国として援助を受けている間にその世代次の世代と自立心を失っていき開発途上国にとどまっているとも考えられる。即ち、植民地時代パンはあった。自立心もあった。独立したらパンを失い、援助に依存し次第に自立心を失っていき、インセンティブも失なったのではないかと考える。勿論、他の原因としては、権力闘争や比較優位による一次産品の長期的交易条件の悪化もあるが、この自立心を失しなわせることが、自助努力しない国に援助することのマイナス面、即ち功罪の「罪」の部分と言える。

服部正也はいう「援助は、政府による援助でも、NGOによる援助でも行き過ぎると、望ましいことは自分で働いて達成するという、本来アフリカ自活農民が持っていた自立自尊の心を失わせるものであることには特に留意する必要があると思われる。アフリカ諸国は「与えられた独立」の後遺症で、援助の金縛りになり、自発的な発展政策が採れなくなっているばかりでなく、国民の自助努力の意欲も蝕まれつつあることが憂慮される」<sup>13</sup>。

自助努力が十分でない国を継続的に援助することが、その国を墮落させ、自立心を失わせるとするならば、援助を打ち切って奈落に落とせば奮起するだろうか。自立心が涵養されるまでは援助・保護を継続していかざるを得なくなる。自立していない国の既存の援助を打ち切れれば、その影響はたちまちにして末端に及び弱者ほど悲惨なことになる。継続しない安易な善意は結果として「罪」を生む。不用意な善意は善行になるとはかぎらないのである。

さらに言えば、権力闘争、民族紛争、宗教紛争による慢性的内戦状態における国の人道援助は一考も二考も要する。国としての体をなさず、生産意欲をもたない人たちの群れであり、開発援助とはほど遠く、開発以前の話である。可哀相だという感情の涙で論理を曇らしてはならない。ローマクラブ・リポートは言う、「大規模な飢饉や政治的混乱を繰り返し経験している国にとって危険なのは、人道援助を受けるのが当たり前のことになってしまう事態だ。外国からの援助に依存し、自分で開発に努力する意欲を失ってしまう。外国の援助に依存する心理的傾向は、無責任な指導者のもとで生きている貧しい人たちのあいだには、急速に広がっていく。人道援助は、一国の開発の可能性に悪い影響を与えるだけではなく、政治的に重大な悪影響を与えることもある。たとえば、無能な政府が権力の座に居座る結果にもなりうる。政策の失敗を外国からの援助によって覆い隠し、責任の所在をあいまいにしてしまうからだ」<sup>14</sup>。また、「人道援助が内包する最大の危険は、地元の人々の自発的な開発努力を土台から切り崩してしまうことだ。自分の力で何とか努力しようとしなくて、外からの助

<sup>13</sup> 服部正也『援助する国される国』中央公論新社 2001年 p 228

<sup>14</sup> ベルトラン・シュナイダー 田草川弘他訳『国際援助の限界{ローマクラブ・リポート}』朝日新聞社 1996年 pp. 50~51

けをひたすら待つ。これでは持続的で自立的な開発のきっかけが生まれるはずがない」<sup>15</sup>、とも述べている。竹内靖雄は、「(前略) 近代化・工業化・経済成長に有効な形の援助ならよいが、単に貧しい国だから、食糧が足りないから、というだけの理由で「人道的」見地から援助するのでは、その国の過剰人口といった根本問題の解決をかえって遅らせ、自立と自助への道をふさぐことにしかならないのではないか、援助はむしろ有害ではないか (ガレット・ハーディン『利他主義の限界』(竹内靖雄訳『サバイバル・ストラテジー』)からの引用)」という問題を提起<sup>16</sup>し、これを肯定している。ベルトラン・シュナイダー、竹内靖雄の両者ともに「災害時の緊急的人道援助」の必要性は認めている<sup>17</sup>・<sup>18</sup>。

援助国がシナリオを書き、援助し、成果を約束したが現実との落差が大きいときシナリオが間違っていたのか自助努力を怠った結果なのか不明となるが、ここでヤル気を失うものとナニクソと奮起するものとに分かれる。自分達でシナリオを書いてみようとするものは多分自助努力したものたちである。このことは自助努力しない国にはマイナス、即ち「罪」であり、ナニクソと奮起する国にはプラス、即ち「功」となる。

### 第3章 自助努力が十分でない国に自助努力を促す方策についての考察

日本も、(西)ドイツも第二次世界大戦の結果、どん底に落ちたけれども「心のインフラストラクチャ」<sup>19</sup>という確かなものがあつた。開発途上国、とくに最貧国の現在は、先進国・産業立国の過去への延長線上の何処にもものらないように思える。それらの国においては、「心のインフラ」という確かなものが決定的にかけているのではなからうか。「過去と現在の経験は例外なく、基本的な資源を供給するのは自然ではなく人間であること、経済開発の決定的要因は人間の精神であるということを教えている」<sup>20</sup>。「開発はモノから始まるのではない。人間とその教育、組織、規律から始まる。この三つが欠けているとあらゆる資源が生きてこない。天然資源がないのに繁栄している国がある・・・戦争でどんなに激しい破壊をうけても、教育、組織、規律の水準が高い国では、経済の奇跡が起こっている・・・教育、組織、規律という土台は残っていたのである」。「援助を与えて何か新しい経済活動を始める場合、その活動が役に立ち、長続

---

<sup>15</sup> 同上 p116

<sup>16</sup> 竹内靖雄『経済倫理学のすすめ』中公新書 1989年 p.223

<sup>17</sup> ベルトラン・シュナイダー 『前掲書』p117

<sup>18</sup> 竹内靖雄『前掲書』p.224

<sup>19</sup> 飯田経夫『鏡のなかの「豊かさ」－援助する国される国』ちくま文庫 1988年 p.82

<sup>20</sup> E. H. シューマツハ 小島・酒井訳『スモール・イズ・ビューティフル』講談社学術文庫 2002年 p100

きするものとなるのは、これを支えるだけの教育水準にかなり広い層の人たちが達している場合に限る」<sup>21</sup>。開発途上国にとってなによりも重要なのは「教育」である。

椰子の木陰で昼寝をしている若者を見た日本人が、“オイ、オイ、怠けないで若いときはしっかり働きなさい”といったら、“しっかり働いてどうするの？”、“私のように、老後はのんびり暮らすのだよ”、それを聞いた若者“それなら、いま、俺がやっていることと同じではないか”という小話がある。「未来への恐怖から現在を犠牲にして懸命に働く」<sup>22</sup>か否かの差である。

先進国同様の産業立国を望むなら国全体に「心のインフラ」が求められる。「互いに異なる文化・価値観のあいだには優劣は有り得ない」と考える。ただし、離陸・経済開発の観点、言い換えれば近代化・産業化の観点から言えば、それに馴染む文化・価値観と馴染まない文化・価値観との違いは、決定的な差を持つ。たまたま低開発国の文化・価値観は後者のカテゴリーに属する。ここから導かれる結論はかなり厳しい、それは、いかにカネを注ぎ込み、技術を教えこもうとも、文化・価値観の変化が起こらない限り、低開発国の近代化・産業化はまず成功しないだろう・・・」<sup>23</sup>。最近、久々に、日本の若者から消えつつあった「頑張ろう」という言葉を聞いた。「STAP細胞」の小保方晴子さんの「今日一日、明日一日だけ頑張ろう」<sup>24</sup>である。この「ガンバリイズム」は、戦前は勿論、戦後も公教育の中にシッカリ埋め込まれていた。小学校の校庭の片隅には、薪を背負い、本を読みながら歩く姿の二宮金次郎の像があった。「勤勉・耐乏・儉約」の精神、「ナニクソ」という不屈の精神が必要である。榊原英資は小野元之との「ゆとり」教育での対談の中で「かつての日本の強みは、初等中等教育が充実していることにあったはずです。それが勤勉な国民性を作り、国力をのばした」と語っている<sup>25</sup>。

2003年に策定された新ODA大綱では「開発途上国の自助努力支援」とともに「日本の経験と知見の活用」を基本方針として、あげている<sup>26</sup>。日本は今でこそ援助大国であるが、「被援助国」として世界銀行(国際復興開発銀行)融資を受けた経験をもっている。融資は東名高速道路、東海道新幹線、黒部第四水力発電、川鉄千葉、住金和歌山等に使われ高度成長に資された。債務返済を完了したのは1990年である。ここには、資金を如何に使うかという的確なシナリオ

---

21 同上 pp.222～223

22 飯田前掲書 p.68

23 飯田前掲書 p.16

24 『朝日新聞』朝刊 13版社会面 2014年1月30日

25 榊原・小野激論「本当に「ゆとり」でいいのか」『文芸春秋』2001年12月号 p.197

26 外務省編『政府開発援助白書 2003年版』p.20



と教育に培われた人的資本力があつた<sup>27</sup>。

我が国は 1872 年 8 月、学制を公布し、近代的な学校制度を創設した。学制序文と呼ばれる「学事奨励に関する被仰出書」は学制の基本方針を表明している。これによると全国民平等に単一化した教育を行い、性別による差別を排除し、教育の機会均等を実現しようとするものであつた。さらに「必ず邑に不学の戸なく家に不学の人なからしめん事を期す」という政府の決意を示し国民皆学期す画期的なものであつた<sup>28</sup>。この学制下での教育行政の最大の焦点は小学校教育の振興であり、子弟の就学の督促におかれていた。1873 年度 28.18%、1878 年度 41.26% になったが教育費の加重な民事負担や教育内容の魅力の乏しさ、庶民の生活水準の低さなどが、子供の就学率を抑える要因になっており、また、女子の就学率は男子の半分程度だったという<sup>29</sup>。初等教育の就学率がただちに 100 パーセント近くになったわけではない。しかし、教育は「国家百年の計」、時間はかかるが国の近代化、大戦後の復興に大きく寄与している。レスター・C・サローは先にも触れた、資本主義と民主主義の共存を可能にしたのは社会福祉と教育への公共投資であるという文脈の中で「私立教育で国中の人が完全に読み書きできるようになったことは、歴史上一度もなく、公共教育の堅固なシステムがなければ、識字レベルは低下し、社会における不平等のレベルは拡大すると述べている<sup>30</sup>。「社会投資国家は、貧しくて教育費を払えない人々の教育コストを支払う。さらに重要なのは、最低限レベルの教育を義務化していることである。だれもが効果的に、最低限の技能と最低限の資本主義的稼得能力を得ることが要求されているのだ。こうして社会投資国家は、資本主義の競争に、純粋なる貪欲に基づく資本主義の原則のみが適用された場合よりも、ずっと平等になるように資金を使うことになった」<sup>31</sup>。「民主主義が成し遂げた最も重要なことは、親の所得と、その子供が教育や技能を修得する能力との関連を断ち切ったことである。公共教育によって、だれもが少なくともある程度、資本主義のゲームに必要な能力を身につける。これがなかったら、経済活動に有意義に参加できない、文盲で技能をもたない人々が増えるだろう。それはまた、まさにマルクスが予想したとおり、社会に危険な断層を作り出すことになると思われる」<sup>32</sup>。公教育が荒廃しておれば、貧しい家庭の子供は、教育をうける機会の不平等を蒙ることになる<sup>33</sup>。発展途上国に必要なのは公教育としての初

<sup>27</sup> 西垣昭・下村恭民・辻一人『前掲書』p.174~177

<sup>28</sup> 山住正巳『日本教育小史』岩波新書 2000 年 p.26

<sup>29</sup> 平原春好『教育行政学』2000 年 pp.104~105

<sup>30</sup> レスター・C・サロー島津友美子訳『経済探検』たちばな出版 1998 年 p.89

<sup>31</sup> 同上 p.66

<sup>32</sup> 同上 p.83

<sup>33</sup> 佐和隆光『資本主義は何処へ行く』NTT出版 2002 年 p.41

等・中等教育、特に初等教育の充実であり、その教育に当たる教員の育成である。

1960年代日本の中学高学年の学力テストで隣接する四国両県(香川・愛媛)のトップ争いが過熱したことがある。一つの指標として、良質の労働力をもつ県が企業誘致に有利だったからである。学力テストの良否は別として、進出企業にとってその地の良質な人的資本は重要な要素となるのである。

英国のトニー・ブレアは、首相就任後の初の記者会見で重要と思われる政策を三つあげて下さいという記者の質問に対し、「それは、教育、教育、そして教育である」と答えたという。ブレアの教育改革の狙いは、与えられた機会の利用可能性という意味での「可能性の平等」をかなえることであつた<sup>34</sup>。英国においても公共教育の重要性を説いている。サッチャーの市場万能主義、小さな政府は公教育を荒廃させた。トニー・ブレアらは「機会の平等」に加えて「可能性の平等」が保障されなければならないと考えた。与えられた機会のうちから自分にとって好ましいものひとつを自由に選択できるだけの能力が、誰にも等しく備わっていなければならない。豊かな家庭の子女は私立学校で良質な教育を受け、貧しい家庭の子女は公立に行かざるを得ず、劣悪な教育しか受けられず、学力が劣り選択肢がせばまる。これは「可能性の不平等」であり可能性の平等を適えるためには公教育を抜本的に改善しなければならない<sup>35</sup>。

アマルティア・センも言う、「国家は一般的に基礎教育の普及に大きな役割を果たしてきた。今日の豊かな国(西欧諸国だけでなく日本、その他の東アジア諸国)が過去において達成した識字率の急速な向上は、費用の安い公共教育とそれがもたらす公共の利益の共有に負うものである。このような意味合いでやや驚くべきことは、熱狂的市場主義者が開発途上国に対して基礎教育さえも完全に自由市場に依存するよう勧めていること——それによってヨーロッパ、北アメリカ、日本、東アジアでの識字能力の拡大に決定的に重要だった教育の過程そのものを開発途上国から奪っていることである。アダム・スミスの弟子を自称する者は、この問題について彼自信が書いたことから学ぶことができる。教育の分野における公的支出の少なさに対する不満である。ほんの少しの金額で、社会は教育の最も重要な部分を習得する必要を国民全体に促し、勧め、強制することさえできる」<sup>36</sup>。

**自助努力を促す方策として、自立心を育てる公教育としての初等・中等教育**

---

<sup>34</sup> 同上 p.176

<sup>35</sup> 同上 pp.175~176

<sup>36</sup> アマルティア・セン石塚雅彦訳『自由と経済開発』日本経済新聞社 2000年 pp.145~146

の必要性を述べるのは、一見トートロジーに思えるかもしれない。しかし、貧困の悪循環を「貧しき家に孝子出る」で断ち切ることができるように、教育という制度によって依存心を断ち切るべく、読み、書き、計算の初等教育の中に自立心を埋めこんでおかなければならない。

先に述べたように明治政府は明治5年（1872年）には学制を公布し、国民皆学に試行錯誤しながら努力している。開発途上国の子供たちを如何にして就学させるか、戦前の日本がそうであったように子供も貧困家庭では労働力なのである。学費は勿論のこと、教科書、文房具、給食は無償とし、登校した児童には子供の労働力に見合った賃金を奨励金として給付し、子供の保健・衛生を管理する。給食に必要な食材は児童を就学させる父兄を雇用し生産する。このような施策によって、家にいるよりは学校に行った方が良いというインセンティブを親や子に与えることを提唱する。ただし、過剰なインセンティブは依存心につながる虞れがある<sup>37</sup>。さらなる高みを目指す向学心ある者には、官費による進学制度のあることが望ましい。

教育の重要性について、ここまで縷々述べ論じてきたが、サブ・サハラの開発途上国のように国内に多くの言語を持つ国家の初等・中等教育は、どの言語で行うのかという極めて重要にして困難な問題がある。多民族国家インドネシアは独立後、スマトラ中南部の海洋交易用語を国語と採用し言語の統一に成功している<sup>38</sup>。サブ・サハラの国々は旧宗主国の言語を公用語として採用している。「ことば」は書き表すことができれば言語であり民族と結びついているが民族イコール国家ではない。「ことば」と国家の関係は我が国ほどシンプルではない<sup>39</sup>。インドネシアのように国内で使用されていた平易な一言語をもって統一するのが理想的であるが、筆者は初等教育では、現地現用語を用いた教育が適切であると考え。子供は母親から乳を吸いながらことばを聞いている<sup>40</sup>。

サブ・サハラについては総花的なばら撒き援助ではなく、ここぞと思う国の、ここぞという地域にNGOによって教育という「顔の見える」援助をパイロット的モデルとして実施してみることをここでも提唱する。充実した初等教育が終わる頃には中等教育への渴望、国家と乖離しないための公用語等他言語習得のインセンティブも湧いてくるであろう。

戦前の日本には複線化された「出世民主主義」なるものがあつた。即ち、①旧制中学—旧制高校—旧帝大、②旧制中学—海兵・陸士、③高等小学校—師範学校であり、家庭の経済事情によって①～③のいずれかを選択し将来を夢見て努

<sup>37</sup> 佐藤寛『開発援助の社会学』世界思想社 2005年 pp.120~121

<sup>38</sup> 佐藤百合『経済大国インドネシア』中公新書 2011年 pp.24~26

<sup>39</sup> 田中克彦『ことばと国家』岩波新書 2000年 pp.11~13

<sup>40</sup> 田中克彦『ことばと国家』岩波新書 2000年 pp.28

力した。出世民主主義は少なくとも、経済的格差はあっても身分制のない社会、競争原理のある社会であることを意味しており、ここには、機会の平等と可能性の平等もみることができる。「出世民主主義」は離陸・飛翔のエネルギーとして重要である。

明日への希望がもてない社会では、将来を見据えた自立心をもてといっても無理がある。自立心をもてば将来に希望の湧く社会的基盤が必要であり、教育は「国家百年の計」として、安定した社会、身分制のない社会、可能性の平等を含んだ機会の平等とそれに基づく競争原理のある社会であることが重要である。

### むすびにかえて

白杖を使って歩道を探りながら歩く視覚障害者に出会ったことがある。行先が同じ地下鉄の駅だったので白杖を持って誘導しようとして申し出たところ丁重に固辞された。理由は、杖で探り確認しながら自分のペースで歩いて行かないと帰れなくなり、誰かに駅から此处まで連れてきていただかなければならなくなります、ということだった。困難であっても、他人に依存し安易に成果だけを求めることをせず、しっかりと過程を踏み、学習し、自助努力で成果を得ようとする自立した人である。

ハンディキャップを負った人の自立心の多くは家庭教育のなせる業であり、家庭教育の中心を担うのは主として女性である。「鉄は熱いうちに打て」という。開発途上国では迂遠なようでも初等教育・女性教育に力を入れることが何よりも重要であると思料する。「人口問題」も女性の識字率向上を援助することによって彼女ら自身が考えることが必要である。